

かごしま 市議会だより

2025 No.369

令和7年5月1日
第1回定例会号

第1回定例会

令和7年度当初予算を可決



JR「仙巖園駅」開業 ～仙巖園駅から桜島を望む～

目次

代表質疑から	2～4面
個人質疑から	5～6面
委員会から	6～7面
可決された意見書の要旨	7面
議案等に対する各会派等の表決態度	7～8面

市議会だよりに関する意見募集

○市議会だよりに関する市民の皆さまのご意見を募集します。

○パソコン、スマートフォン等のの方は、市議会ホームページか右記の送信フォーム（二次元コード）、メール（seimuchousa@city.kagoshima.lg.jp）でお寄せください。



送信フォーム

○郵送の方は、〒892-8677 山下町11-1 政務調査課宛にお寄せください。

編集・発行／鹿児島市議会

☎099-224-1111(市役所代表)

☎099-216-1454(政務調査課直通)

<鹿児島市議会ホームページアドレス>

<https://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

- 令和7年第1回定例会は、2月10日から3月21日までの40日間にわたって開かれ、令和7年度一般会計・特別会計・企業会計の当初予算（総額5142億4500万円）をはじめとする予算に関する議案26件、条例その他の議案108件、計134件の議案のほか、意見書案1件、陳情28件を議決しました。
- 【議決された主な議案の要旨】
- ▼専決処分の承認を求める件（令和6年度鹿児島市一般会計補正予算（第7号））
 - ・ 物価高騰対応重点支援給付金支給事業
 - ▼令和6年度鹿児島市一般会計補正予算（第8号）
 - ◎主な内容
 - ・ 路線バス等運行維持支援補助事業
 - ・ 原子力災害対策事業
 - ▼令和7年度鹿児島市一般会計予算
 - ◎主な内容
 - ・ かごしまのアンコンシャス・バイアス見える化事業
 - ・ カゴシマシティコレクション販路拡大事業
 - ・ 桜島火山防災研究事業
 - ・ 児童相談所人材育成事業
 - ・ 地域公共交通ネットワーク再構築検討事業
 - ・ 施設の使用料の額の改定等をするもの
 - ▼かごしま温泉健康プラザ条例一部改正の件など〔34件〕
 - ▼鹿児島市国民健康保険条例一部改正の件
 - ・ 国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額の額等を改めるとともに、未就学児に係る被保険者均等割額の減額対象年齢を小学生以下までに拡充するもの
 - ▼副市長の選任について同意を求める件
 - ・ 松枝岩根氏
 - ▼監査委員の選任について同意を求める件
 - ・ 小迫義仁氏
 - ▼教育委員会教育長の任命について同意を求める件
 - ・ 原之園哲哉氏
 - ▼農業委員会委員の任命について同意を求める件〔19件〕
 - ・ 内 たみ子氏
 - ・ 奥 賢一氏
 - ・ 林 大史氏
 - ・ 鳩宿隆雄氏
 - ・ 鳥丸俊秀氏
 - ・ 向井康子氏
 - ・ 外城戸昭一氏
 - ・ 平原隆一氏
 - ・ 室屋智美氏
 - ・ 中村敬志氏
 - ・ 有村伊智博氏
 - ・ 穂満和廣氏
 - ・ 枇榔 稔氏
 - ・ 坂元佐和美氏
 - ・ 國生 謙氏
 - ・ 永尾 寛氏
 - ・ 押領司美和子氏
 - ・ 迫 智子氏
 - ・ 福永大悟氏
 - ・ 飯屋幸孝氏
 - ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
 - ▼鹿児島市議会会議規則一部改正の件
 - ・ 議会活動の明確化を図るため、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場を追加するなど規定の整備等をするもの

代表質疑から

第1回定例会では、6会派が代表質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



公明党

甲斐ひろのぶ議員

動物愛護基金条例

問 動物愛護基金条例について、制定に至った目的を含む背景、使途、今後のスケジュールは。

答 同条例は、これまで動物愛護に対する現金寄付の申し出などがあつたことから、さらなる施策の推進を図ることを目的として、継続的に安定した財源を確保するため制定するものである。使途は、飼い主のいない猫の不妊去勢や収容動物の飼養管理・譲渡促進に関する施策のほか、動物愛護管理センターの改修整備、災害時のペット支援などを想定している。



▲市動物愛護管理センターに保護された子猫たち

平和都市宣言35周年・戦後80年記念事業

問 令和7年2月26日に本市は平和都市宣言から35周年を迎えるが、真の平和都市実現に向け、この節目にどのような事業に取り組むのか。また、今後、どのような事業を展開していく考えか。

若い世代へ平和の尊さや戦争の悲惨さを伝えるため、7年2月20日に、名山小学校において、長崎市の城山小学校原爆殉難者慰霊会から寄贈された嘉代子桜の苗木を子どもたちと一緒に記念植樹した。この嘉代子桜が平和のシンボルとして力強く成長していくことを、心から願っている。

答

7年は、戦後80年という節目の年でもあり、より一層の平和啓発を図るため、本市中学生のヒロシマ平和学習派遣やナガサキ原爆展等を開催する記念事業を実施することとしている。今後においても市民一人一人に平和を尊ぶ心が育まれ、次世代に継承されるよう、引き続き、各面から取り組んでいきたいと考えている。



▲名山小学校に記念植樹された「嘉代子桜」

带状疱疹ワクチン予防接種

問 带状疱疹ワクチンの定期接種化による本市での接種対象、自己負担額、スケジュールは。

答 定期接種の対象者は、65歳の方と、60歳から64歳までのヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方で、令和11年度までの5年間の経過措置として

て、70歳から100歳までの5歳刻みの方と、7年度に限り、100歳以上の全ての方が対象となる。自己負担額は、1回当たり、生ワクチンが3千円、組み換えワクチンが1万1700円で、生活保護受給者および住民税非課税世帯の方は無料である。なお、定期接種は7年4月から開始する。

こども医療費助成事業

問 こども医療費助成制度の拡充内容および助成対象者、今後のスケジュールは。

答 同制度の拡充内容は、助成方法を現物給付方式にするとともに、対象者全ての自己負担額をゼロにするもので、助成対象者は、課税世帯の中学3年生までの児童である。令和7年4月から拡充後の制度を開始し、新たな受給者証やチラシ等を送付するとともに、市ホームページや市民のひろば等で広報していきたいと考えている。

水道および公共下水道(汚水)の老朽化等

問 埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた本市の対応は。また、課題および今後の取り組みは。

答 本市は国の要請による緊急点検の対象ではなかったが、管口径2以上の管路のうち、硫化水素濃度の高い6力所を選定し自主点検を行った結果、異常は確認されなかった。また、上下水道管路は、老朽化した管路の増加や費用の増大などが見込まれることから、引き続き、管路の点検・調査を適宜適切に実施し、財源確保に意を用いながら、水道管路更新計画を着実に実施していくことが重要であると考えている。

能登半島地震を踏まえたトイレの確保等

問 災害時におけるトイレの確保や環境整備は被災者の命を守るために重要だと考える。本市における災害時のトイレ確保・管理計画策定の考えは。

答

他都市における同計画の主な内容である被害状況の想定や災害用トイレの備蓄数、種類などの確保方針など、計画に盛り込むべき項目については、一定の整理を行っているところであることから、引き続き、他都市の状況などを注視していく。

立憲社民

大森 忍議員

ハラスメントの防止

問 議員による職員へのパワハラなどの具体的な事象とこれまでの対応は。また、市民による職員へのパワハラなどの現状および対応策は。

答

議員による職員へのハラスメントと思われる事象としては、本会議質疑の取材時の威圧的受け取りの態度や、過度な資料要求のほか、意に沿わない回答を受け付けないなどの不適切な言動であり、このようなことは、当局と議会の信頼関係を損なうもので、職員の良好な職場環境を確保するためにも、議会に対し、改善要望の申し入れを行っている。

また、市民による職員へのパワハラとしては、過度な要求や暴言による職場環境の悪化や、対応した職員のメンタル不調、本来、市民サービス等に充てられるべき時間が制約されるなどの事例がある。

川内原発3号機の増設

問

報道によると、参議院で国の第7次エネルギー基本計画に関する質疑があり、九州電力が玄海原発廃炉を受け川内原発敷地内に建て替えることは計画可能かを問われ、経済産業省は「基本計画の建て替えに一般的には該当している」と答弁している。また、同計画から「原発依存度を可能な限り低減」の文言が削除されるなど原発回帰の流れの中で、同原発3号機増設に対する市長の見解は。

答

原発の運転は、住民の安全の確保が最優先であり、原発の安全性が確保されることが大前提であると考えている。3号機の増設については、現状では国民の理解を得ることが難しい状況であり、凍結すべきであると考えている。

地域公共交通の課題

問

公共交通の運転者不足に対する見解は。また、国に創設を要望している事業者への直接的な補助制度とはどのような内容なのか。

答

公共交通の運転者について、近年の人口減少・高齢化の進展等を背景として、社会全体において人材不足が深刻化する中で、長時間労働などの産業構造上の問題や、時間外労働の規制等への対応などにより、安定的な確保は、より一層困難になってきていると認識している。本市は、中核市長会において、「地域公共交通の『リ・デザイン』の実現に向けた検討プロジェクト」の幹事市とな

り、昨今の深刻な運転者不足への対応の一つとして、運転者の給与水準や職場環境の向上など、運転者の処遇改善につながる事業者への直接的な支援を提言し、国等への要望を行ったところである。



▲県外運転者移住就職奨励金案内パンフレット

土曜授業の今後の方向性

問 市立小・中学校における土曜授業の導入から10年が経過しての評価と今後の方向性は。

答 本市では、「地域人材を活用した多様な活動や、体験活動の機会の充実を通じて、児童生徒が学ぶ楽しさを実感し、学習意欲が高まるなど、学びの充実につながっている」という声がある一方、土曜授業の活用について、さまざまな意見があると伺っている。

これまで、土曜授業を含めた教育課程全体の在り方については、県市町村教育長会における協議等で、継続して見直しや検討を行っており、令和6年度の専門部会等において集中的に協議がなされ、県教委とも連携して、7年度のハッピーマンデーに係る3連休の土曜日は、柔軟な対応も可能とする申し合わせがなされた。引き続き、同教育長会において、土曜授業のみならず、教育課程全体の改善に

ついて、子どもたちの健やかな成長や教職員の働きやすい環境づくりを目指し、保護者や地域、関係団体等の理解、協力を得ながら、検討を進めていくとされている。

学校給食費支援補助金

問 物価高騰に係る学校給食費支援補助金の交付対象校とその選定理由は。また、交付の方法および今後のスケジュールは。

答 対象校については、本市就学援助制度の対象校に準じて、給食を実施している市立小・中学校116校に加え、玉龍中学校、鹿児島大学附属小・中学校とした。給食を実施している市立小・中学校および附属小学校には、令和7年6月に学校の口座に概算額を、給食を実施していない玉龍中学校および附属中学校については、年度末までに直接、保護者の口座に振り込む予定としている。



▶おいしい給食の時間

市民連合

片平孝市議員

トップスポーツの公式戦誘致

問 本市でキャンプを実施しているトップスポーツの種類とチーム数は。また、トップスポーツの公式戦誘致への取り組みは。

答 令和5年度の実績では、サッカーが6チーム、ラグビーフットボールが1チームとなっている。本市での公式戦開催については、キャンプ等を通じ、チームとの関係強化を図りつつ、本市の競技団体等の協力も得ながら誘致に努めている。その成果として、7年3月1日に、本市でキャンプを実施しているジャパンラグビートップリーグ所属の東芝ブレイブルーパス東京の公式戦開催が実現することになった。



▲国内トップレベルのプレーに沸く観客

鹿児島商業高校と鹿児島女子高校での新たな取り組み

問 学科再編が行われた鹿児島商業高校と鹿児島女子高校において、なお定員割れが続いている学科について、新年度はどのような対策や対応を図るのか。

答 商業高校では、全ての学科において、生成AIを活用した新しい時代に即した授業の実践を推進するとともに、体育科においては、令和7年度から、鹿屋体育大学と連携協定を結び、より専門的な学びへの基盤づくりを推進していく。

女子高校では、7年度から新たに再編された学科ごとの特色を生かして、進学・就職先を明確にした学びを一層充実させるとともに、8年度から導入する新たな制服も

周知していくなど、入学希望者の増加につながる取り組みを展開していく。



▶令和7年度鹿児島女子高等学校学校案内

学校規模適性化・適正配置

問 学校規模適正化・適正配置について、学校整備推進担当部長を配置し、どのように推進していくのか。また、明和校区での動きは。

答 少子化等が進行する中で、同担当部長を配置し、喫緊の課題である学校規模適正化等を、保護者や地域の方々と一緒になって計画的に進め、適切な施設整備による児童生徒のより良い教育環境づくりをさらに推進していきたいと考えている。

同校区については、令和7年2月に有識者や保護者、地域の方々等で構成する義務教育学校の在り方検討委員会を設置し、現在、委員の選定などを行っており、第1回の検討委員会の開催に向けて準備を進めている。

事故ゼロを目指す 交通局の予算編成

問 過去5年間の市電・市バスの事故原因の分析は。また、事故ゼロへの取り組みに向けた令和7年度の予算措置と財源の裏付けは。

答 市電では、過去5年間の有責事故42件のうち、車両接触、車

内転倒など、人に起因するものが38件、施設設備の老朽化等によるものが4件である。

市バスでは、有責事故118件全てが人に起因し、車両接触などである。

事故ゼロへの取り組みについては、市電・市バスともに乗務員研修や車両修繕費等を計上したほか、市電においては、車両の安全対策や老朽化した軌道の抜本的整備の年次計画を立て予算を計上している。

財源は企業債などを充当するが、企業債償還を考慮し、経営計画見直しにおいて、増収対策の中で、市電の運賃改定も含め、検討しなければならぬと考えている。



▲市電の運転席から

住居表示の実施

問 本市における令和6年度末の住居表示の実施率は。また、市街地調整区域および合併5地域にも事業を拡大すべきと考えるが、見解は。

答 住居表示の実施率は、計画面積8616.3畝に対し、実施済面積が7721.4畝で、およそ90%である。

住居表示の実施は、市民生活に密接に関連していることから、今後も住居表示実施計画に基づき、市街地において実施の必要性の高

い地区から着実に進めていきたい。合併5地域など計画外の地域については、7年度に予定している同計画の見直しにおいて、他都市の状況も踏まえながら検討していきたい。



自民党市議団

飯屋秀一議員

令和7年度の予算編成

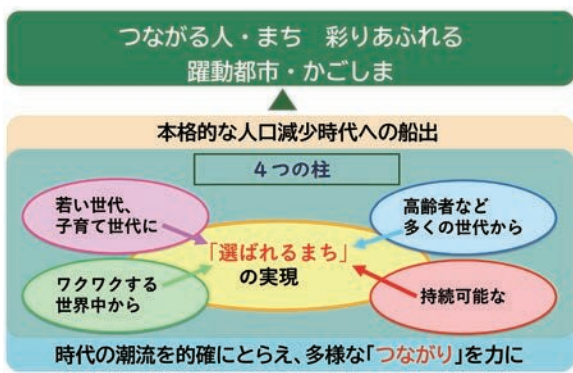
問 令和7年度当初予算に盛り込んだ「選ばれるまち」の実現に向けた具体的な取り組みと考え方は。

答 第1に、若者の地元で働きたいという希望がかなうよう地域の稼ぐ力の向上や、こども医療費無償化の拡大など子育て支援の推進、こどもまんなか社会の実現に向けた取り組みほか、スポーツを中心としたエンターテインメントの促進など「若い世代、子育て世代に選ばれるまち」、第2に、認知症の人やその家族を社会全体で支える取り組みや大規模災害に備えた防災対策、ICTを活用した便利な市役所づくりなど「高齢者など多くの世代から選ばれるまち」、第3に、街なかのにぎわいの創出や本市のオンラインワンの観光資源を生かしたまちの魅力の向上、体験型観光の充実などに取り組み「ワクワクする世界中から選ばれるまち」、第4に、誰もが暮らしやすい住環境の構築や交通ネットワークの形成のほか、「ゼロカーボンシティかごしま」の推進などに取り組み「選ばれる持続可能なまち」を目指していく。

これらの4つの柱を中心に、本市をさらなる成長へと導き、人口減少時代を乗り越え、時代に、未来に「選ばれるまち」の実現に向

け、積極果敢に挑戦していきたい。
問 真に選ばれるまちを実現するために、生活環境の整備を優先すべきと考えるが、見解は。

答 市民生活に直結する生活環境整備等の普通建設事業費については、公共事業がもたらす地域経済への影響を考慮し、基金や市債を積極的に活用して、6年度を上回る市単独事業を確保した。予算措置については、市民の要望も含めたニーズを的確に捉える中で、適正かつ効率的な予算執行に努めていく。



鹿児島市長会の会長選挙等

問 本県市長会の会長は県都鹿児島市の首長が担うべきと考えるが、市長はなぜ、今回の役員改選で手を挙げなかったのか。

答 これからの4年間も、人口減少時代を乗り越え、次の世代に豊かな鹿児島市を引き継ぐため、山積する市政の課題に全力を傾注したいとの思いで、今回の改選に臨んだところである。

問 同会の果たす役割と会長の立ち位置をどのように考えているか。

答 同会の役割は、県全体の浮揚・発展に寄与すべく、各市が抱えるさまざまな課題への対策等に

ついて国等に要請を行うことなどであり、その中で会長は、県内各市等と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいく立場にあるものと認識している。

問 次期改選の際は、県都鹿児島市の首長としての自覚と自信を持って対応するか。市長の思いは。

答 次期改選時の対応については、今後の市政運営を行う中で、判断していきたいと考えている。

選択的夫婦別姓に対する考え方

問 選択的夫婦別姓制度が導入された場合、家族や子どもたちどのような影響があると考えてるか。市長の見解は。

答 家族の形態や国民意識の変化、家族の一体感や子どもへの影響など、さまざまな点を考慮し、国民的な議論を深める必要があると考えている。

問 同じく教育長の見解は。

答 家族の絆は、これまでと大きく変わることはないものと認識しているが、家庭教育は教育の根幹を成すものであることから、学校においては、一人一人が持つ権利の尊さや家族の在り方について学ぶ機会を設けるなど、人権教育や道徳教育の充実に取り組んでいくことが重要であると考えている。



バスの運転者不足問題

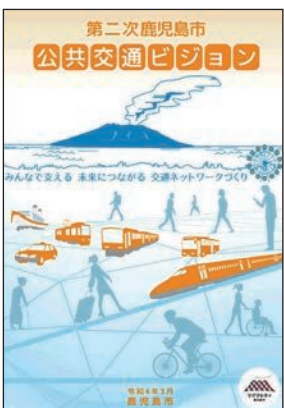
問 バスの運転者不足が深刻さを増しているが、当面の対策と運転者確保の見通しは。

答 民間路線バスの運転者不足への対応を図るため、就職奨励金の給付や大型二種免許取得経費の一部支援のほか、官民が連携し、運転者確保に向けた広報を行うこと

としており、さらなる運転者確保につながるものと考えている。

問 今後、第二次公共交通ビジョン改定を通じて、運転者不足問題をどのように解決していく考えか。

答 同じビジョンの改定においては、運転者の確保が厳しい状況の中でも効率的かつ効果的にサービス水準を確保できるよう、地域公共交通ネットワーク再構築に係る利便増進実施計画や公共交通不便地における持続可能な交通手段の見直し方針の内容などを盛り込むこととしており、官民で連携しながら公共交通の維持・活性化を図ることにより、持続可能な交通ネットワークの形成を目指したいと考えている。



▶第二次鹿児島市公共交通ビジョン

日本共産党

園山えり議員

物価高騰の下での大幅な市民負担増の影響

問 施設使用料の引き上げや国保税など負担増の影響額は。

答 使用料は96施設で改定し、令和7年10月からの半年分で2・2億円の増収を、また、国保税の税率改定や障害児通所支援利用者負担軽減事業などの影響額は、4億円を見込んでいます。

問 市民生活の厳しさについての認識と、負担増が及ぼす影響についての市長の見解は。

答 今回お願いする使用料などの一部負担は、今後も財政的な負担増が見込まれる中、時代の潮流を

的確に捉え、持続可能な施設運営や制度の安定的な継続のため必要な見直しを行うものであり、市民の理解が得られるよう、丁寧な周知広報に努めていく。

59歳以下の単身世帯の市営住宅入居要件の緩和

問

令和6年12月に条例が改正され、59歳以下の単身世帯も市営住宅への入居が可能となったが、その対象となる16住宅の募集状況は。また、7年度の取り組みと周知広報は。

答

同世帯の入居については、7年1月の随時募集で星ヶ峯住宅と皇徳寺住宅の計10戸から募集を開始した。7年度は、団地ごとの入居率等を見ながら、順次、募集戸数を増やしたいと考えており、市ホームページや公式SNS等を引き続き活用し、周知していきたいと考えている。



▲市営星ヶ峯住宅

障害のある子ども等が通う放課後等デイサービスの一部有料化

問 障害者自立支援協議会の子ども部会が協議を継続しているにもかかわらず、障害のある子ども等が通う放課後等デイサービスの一部有料化を議会に提案した理由は。

答 予算に関することについては議会の議決事項であることから、これらのことも同部会へは説明し

た上で、予算案として議会へ提案したものである。

問 放課後等デイサービスについて、無料の継続を求める市民団体の方々に会って直接説明をすべきと考えるが、市長の見解は。

答 市政に対するさまざまな要望については、基本的には担当課で対応することとしており、担当課には責任を持って対応し、状況については、その都度報告するよう指示しているところである。

にじとみどり

のぐち英一郎議員

桜島地域の学校跡地の文化芸術拠点としての活用

問

桜島に長年暮らして桜島を描いてきた、野係宗男氏の作品展など、学校跡地を文化芸術の拠点にすることへの市長の考えは。

答

学校跡地の活用については、民間力の活用を前提にニーズの把握を行っている。お触れの活用についても、一つのアイデアとして検討していくことになるものと考えている。



▲野係宗男氏の個展の様子

市立学校における水環境を保全するせつけんの使用

問

市立学校におけるせつけん

の使用状況は。また、水環境を保全するせつけんを全ての市立学校で使用する考えはないか。

答

10校はせつけんのみ、15校はせつけんと合成洗剤を併用し、その他は合成洗剤を使用している。現時点では、全ての学校でのせつけんの使用は考えていない。

学校給食におけるムスリムの児童生徒への対応とオーガニックの拡充

問

学校給食におけるムスリムの児童生徒への対応は。また、オーガニックの状況は。

答

食文化上、食べることができない食材がある場合には、弁当の持参を依頼している。

有機食品については、令和7年1月の地場産物活用状況調査によると、自校方式校1校でニンジンと大根、各学校給食センターでニンジン、小松菜、粉茶を使用している。

7年度は、小松菜の使用を検討しており、その他は、引き続き研究していきたいと考えている。

財団・協会等における不透明な採用人事廃止以降の現状

問

本市に決算に関する書類を提出する財団や協会における不透明な採用人事を廃止してからの採用人数と、採用以降に業務に必要な資格を取得した人数等は。

答

採用方法を見直した法人の直近までの採用人数は74人で、採用以降、学芸員、土地区画整理士、測量士、補償業務管理士、技術士、技術士補の資格を合計9人が取得している。



個人質疑から



インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット議会中継録画



第1回定例会では令和6年度関係の議案について2人、7年度関係の議案等について15人の議員が個人質疑を行いました。質疑者は次のとおりです。

大園 たつや(日本共産党)	のぐち英一郎(にじとみどり)	こじま洋子(公明党)
永谷 さよこ(立憲社民)	まつおはるよ(立憲社民)	たてやま清隆(日本共産党)
大木 ひかる(無所属)	古江 尚子(自民党市議団)	うかりともえ(立憲社民)
山下 要(自民党市議団)	せぐち和浩(無所属)	小森こういちろう(自民党市議団)
大園 盛仁(にじとみどり)	平山 哲(自民党市議団)	向江 かほり(立憲社民)
大原 葉(無所属)		

(掲載記事は質疑順ではありません。)

令和6年度関係議案



危機管理

原子力災害対策事業費

問

原子力災害対策事業費における備蓄は、能登半島地震を受け、新たに、災害時に孤立する恐れのある、原子力発電所から30キロ圏内の指定避難所への備蓄が国の補助対象となったものだが、4日分と算定した根拠は。また、停電時や断水時でも避難所に安全快適に滞在し、備蓄物資を利用できるか。

答

国は、防災基本計画で1週間分の物資の備蓄を推奨し、これまでも各家庭での3日分の備蓄を呼びかけていることから、追加の4日分について補助の対象とすることが示されたものである。

避難所は、停電時等においても、備蓄物資を活用することで一定の環境が確保できるが、自宅に倒壊等の被害がない場合は、避難所に備蓄物資を取りに来るなどとして、自宅での屋内避難を継続することも想定している。



企画・財政

公共交通等への支援

問

公共交通等への支援についての考え方は。また、運転者確保のためには、処遇改善に直接つながる支援を検討すべきと考えるが見解は。

答

公共交通を取り巻く環境は、利用者の減少による収益性の低下に加え、原油価格や物価の高騰、



健康・福祉

放課後等デイサービスの一部有料化

問

放課後等デイサービスの一部有料化はやるべきと考えるが見解は。

答

障害児通所支援については、広く利用促進が図られた一方で、事業費は令和5年度までの10年間で約7・1倍と大きく増加しており、利用者負担の全額を助成しているのは、中核市62市、九州県都8市の中でも本市のみである。今後利用者が増加が見込まれ、財政負担が喫緊の課題となっていることから、制度を持続可能で安定的に継続するため、これまでの市議会での議論や他都市の状況、関係者のさまざまな意見を踏まえ、利用者への影響も考慮し総合的に検討した結果、独自助成を見直すこととした。

高齢者福祉バスの見直し

問

高齢者福祉バス運行事業の拡充内容は。また、利用者負担が

発生する場合に利用控えが生じ、事業の目的である高齢者の健康増進等に影響が出ることに對する見解は。

答

同事業では、貸し切りバス借り上げ料の一部を助成する補助制度を創設し、市が所有する高齢者福祉バスを3台から2台に変更する。

同補助制度の活用により、利用団体は複数の貸し切りバス事業者からバスを選択でき、利用日時・地域等の制限がないことから、より柔軟に活動できるものと考えている。また、利用時間や距離等によつては、利用者負担が発生する場合があるが、なるべく負担が大きくならないよう補助額を設定した。



▲高齢者福祉バス「ゆうかり号」



危機管理

医療的ケア児者等の避難

問

医療的ケア児者等が災害時に避難する際の課題や今後の取り組みは。

答

医療的ケア児者等の避難における課題として、その保護者等からは、「停電時にも使える電源が必要」「医療用機器や着替えなど持ち出し品が多いため、福祉避難所に直接避難したい」などの意見がある。



環境・衛生

火葬後の残骨灰の売却

問

「墓地、埋葬等に関する法律」には火葬後の残骨灰の有効活用に関する規定はないが、なぜ売却が可能なのか。また、売却に当たっては、死者の尊厳を守る姿勢で臨むべきと考えるが見解は。

答

残骨灰の取り扱い扱いは法令等に規定がなく、各自治体の判断とされている。また、判例により、取骨後は斎場を運営する本市の所有となることから、斎場の利用環境向上や修繕等の財源として活用するため、売却するものである。

残骨灰に対しては、火葬された個人の尊厳を尊重し、遺族感情に十分留意することが重要であり、これまでも丁寧に取扱いしてきた。今後についても、同法の趣旨に鑑み、適切に対応していきたい。



子育て

多胎妊産婦への公的支援の推進

問

多胎妊産婦サポーター事業のこれまでの利用人数、利用時間

とサポート内容は。また、事業拡充の経緯と内容、今後の考え方は。

答

同事業を開始した令和4年9月から7年1月までの利用人数は19人、利用時間は延べ351時間で、サポート内容は、家事援助、育児援助、外出補助である。

多胎児を養育する世帯から「1歳以降も育児の負担感が大きく、サポートが必要」との声が寄せられたこと等により、これまで、生後1年に達する日までとしていた利用期間を生後2年に達する日までに拡充する。今後も、母子健康手帳の交付や新生児訪問などの機会を捉え、制度の周知に努め、多胎家庭の負担が軽減されるよう支援していきたい。



産業

カゴシマシティコレクション販路拡大事業

問

カゴシマシティコレクション販路拡大事業の目的と取り扱う商品は。また、民間類似サイトがある中で、本市がECサイトを開設する理由は。

答

同事業は、市内事業者にさらなる「稼ぐ」機会を提供するため、本市の多彩で魅力ある特産品を一つにまとめ、ECサイトにより、全国の消費者に広く発信し、販路拡大につなげることを目的としている。

取り扱う商品は、製造、加工等の主要な部分が市内で行われることなどの基準に該当するもので、主に畜産・水産加工品や菓子類、伝統的工芸品などが対象となる。本市がECサイトを開設することで、本市の魅力も含め、特産品を効果的にPRできるほか、ふるさと納税返礼品との相乗効果も見込

めるものと考えている。

スマホ搭載版 マイナンバーカードの活用

問 地元IT企業と連携し、スマホ搭載版マイナンバーカードを活用した市民生活に役立つサービスを創出すべきと考えるが、見解は。

答 国は、マイナンバーカードを活用した安全で利便性の高いサービスを提供できるようにするため、デジタル認証アプリの提供などを行っており、それらの活用も視野に入れながら、市民ニーズに応じたデジタル行政サービスの提供をさらに推進したい。また、導入に当たっては、地元企業にも配慮した発注を行うことで、市民サービスの向上と情報産業の発展の両立に努めたい。

若者や女性が働きたいと思える 雇用の場の確保

問 若者や女性が鹿児島で働きたいと思える雇用の場の確保への取り組みは。

答 雇用の場の確保に向けて、令和7年度から新たに、「奨学金代理返還制度導入促進補助金」や「ワーク・ライフ・バランスに取り組む事業者支援事業」、固定的な性別役割分担意識などの解消に向け、理解促進を図る「かごしまのアンコンシヤス・バイアス見える化事業」に取り組むこととしており、労働環境の改善による企業の魅力向上や、男女間の賃金格差の是正を含めた意識変革につながるものと考えている。今後さまざまな施策を通して、若者や女性など「多彩な人財が活躍し、持続可能な経済活動が展開されるまち・かごしま」を目指していきたい。

魚類市場の見学

問 魚類市場見学の申請方法は。また、同市場見学の課題と、インバウンド等の観光客受け入れの考えは。

答 市民等を対象とした見学は、1週間に1組8人を限度に、希望日の1カ月前までに、メールまたはファクスで受け付けている。同市場は、通路や競り場等に見学のスペースを設けておらず、狭いスペースに多くのフオークリフト等が行き交っていることから、見学者の安全のほか、競り中の円滑な取引を確保する必要がある、多くの方の受け入れは困難だが、市場関係者との協議を踏まえ、本市が行う一般市場見学等とは別に、令和7年4月から、市場関係者において1週間に1組8人程度を受け入れる予定としている。



観光

高付加価値なインバウンド 観光地づくり

問 観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地」に鹿児島・阿蘇・雲仙エリアが選ばれたが、高付加価値旅行者への本市の「ウリ」とは何か。また、これまでに造成したインバウンド向けの体験コンテンツ等の活用状況と課題は。

答 同モデル観光地としての取り組みを進める中で、世界有数の活火山・桜島をはじめ、火山との共生の中で築かれた貴重な歴史・文化や、育まれた豊かな食などが評価された。桜島と錦江湾を生かしたサイフ

ルツアーやカヤックツアーを令和6年度に造成した体験コンテンツにそれぞれ組み込み、内容の磨き上げを図ったが、特別感の演出や英語以外の多言語対応、ストーリーや背景の説明などのさらなる磨き上げや、より訴求力の高い新たな体験コンテンツの造成に取り組む必要がある。

仙巖園駅の開業

問 仙巖園駅開業後の磯地区の活性化に対する市長の思いは。

答 磯地区は、本年登録10周年を迎える世界文化遺産をはじめ、名勝・仙巖園、活火山・桜島と錦江湾の雄大な自然景観が眼前に広がるビーチ、名物の両棒餅など、本市の歴史や文化、自然、食を存分に体感できるエリアである。仙巖園駅の開業により同地区へのアクセス性が向上することからこれらのポテンシャルを最大限に生かすとともに、さらなる交流人口拡大に向けて、磯ビーチハウスに民間力を導入し新たな観光資源とするなど、多くの観光客や市民が年間を通じて楽しめるよう、エリア全体での魅力向上に努めていきたい。

ユニバーサルツーリズムの推進

問 年齢や性別、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して旅行を楽しめる環境を目指すユニバーサルツーリズム推進事業の内容と成果は。

答 これまで、受け入れ環境の整備に向け、観光施設従事者等への研修や現況調査、かごしま市観光ナビ等による情報発信を行うとともに、観光庁の「心のバリアフ

リー認定」取得の促進に取り組んでおり、令和6年12月末現在の認定施設数は52件と、3年度末から約2倍に増加した。

6年度からは、県内外の旅行者を招聘したファミツアーやガイドブックの作成等を行うなど、新たな誘客促進に取り組んでおり、ユニバーサルツーリズムの推進が着実に図られてきているものと考えている。



消防・救急

鹿児島市消防団の 現状と課題

問 消防団の目的と本市消防団の充足率、団員募集の取り組みは。また、消防分団と地域が一体となったあるべき活動への考え方は。

答 消防団は、「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の奉仕の精神に基づき、平常時・非常時を問わず、地域に密着し、住民の安心・安全を守ることを目的としている。令和7年2月1日現在の本市消防団の基本団員の充足率は92.9%で、地域の各種イベントや防火・防災活動で積極的にPRや勧誘活動を行うとともに、市ホームページなどによる広報や事業所への呼びかけを行っている。今後、地域コミュニティ協議会などに積極的に参画し、より地域に密着した活動を通じて、防災力の向上に取り組んでいきたい。



教育

いじめや不登校、問題 行動等に対する取り組み

問 いじめや不登校、問題行動等を未然に防ぐ本市の取り組みとその対策への教育長の思いは。

答 令和6年度から、臨床心理士や弁護士、警察官等の専門家による「SOSの出し方に関する教育」「いじめ防止教育」「非行防止教育」などを全ての市立学校で実施するとともに、道徳や特別活動などの授業で、「多様性を認め、自他の生命を尊重する心」や「規範意識」の醸成に努めている。全ての学校が安心安全で通い続けられる場所であり続けてほしいと強く期待することから、新たに児童生徒支援課を設置し、いじめや不登校の未然防止や迅速な対応に加え、児童生徒一人一人が認め合い、切磋琢磨する中で、人として備えるべき非認知能力を高め、自己存在感を実感できるような魅力ある学校づくりに努めていく。

タブレット端末導入による 学習の成果と課題

問 タブレット端末は、学校の授業をはじめ、家庭等における持ち帰り学習においても幅広く利用されているとのことだが、同端末を取り入れた学習の成果と課題は。

答 全国学力学習状況調査によると、市立小・中学校の約9割の児童生徒が、同端末を活用することと、「分からなかったことがあった時にすぐに調べることができた」「友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる」と回答しており、一定の成果が上がっている。

委員会から

鹿児島ファン 拡大プロモーション事業

問 鹿児島ファン拡大プロモーション事業の概要は。

答 同事業は、令和6年度まで実施していた「首都圏における『食の都かごしま』プロモーション事業」と「マグマの幸。鹿児島ファン拡大事業」の要素を合わせたもので、首都圏在住者でこれまで対象としていなかった方や、東京への来訪者等をターゲットに加え、特産品や観光をPRするイベントを開催し、本市の認知度と魅力の向上を図り、鹿児島ファンの拡大を目指したいと考えている。

問 7年度には、本市の魅力発信に向けた取り組みをさらに推進するため、新たにふるさと納税・シタイプロモーション戦略課が設置されるが、同事業を東京事務所が実施するメリットは。

答 同事務所には、東京という大消費地で、今、最も何が求められているかという時代のニーズを肌感覚として察知できる点や、職員の機動的な対応が可能である点のほか、多くの関係者を巻き込みながら鹿児島ファンを拡大できる利点があると考えている。

放課後等デイサービスの 利用者負担軽減の見直し

問 放課後等デイサービスの利用者負担軽減の見直しについて、利用者への周知をどのように図っていくのか。

答 利用者には、個別に文書で通知するほか、市民のひろばやホームページで周知するとともに、保健所や基幹相談支援センターなどの関係機関とも連携を図り、見直しの理由も含め、丁寧な周知・広報に努めたい。

問 発達障害に対する支援は、利用者負担の軽減だけでなく幅広い支援の下で成り立っており、関係部局や関係機関とも連携を図りながら取り組むことが必要であると考えるが、見解は。

答 今回の見直しは、今後も財政的な負担増が見込まれる中で、障害児通所支援を持続可能で安定的に継続するため、苦渋の決断をしたところであるが、引き続き、療育の必要な児童生徒の発達状況に応じた適切な支援が行えるよう、教育委員会やこども未来局等の関係部局と密に連携を図るとともに、障害者自立支援協議会の子ども部会をはじめ、市民の意見等も聞きながら、今後も療育環境の充実に努めたい。

国民健康保険税条例の一部改正

問 今回の国民健康保険税条例改正は、国保税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額および介護納付金課税額を改めるものなどだが、改定の経緯等は。

答 本市国保は、多額の法定外繰入金に依存し、平成21年度の改定以降、税率を据え置いてきた結果、令和5年度決算では32億円の累積赤字を抱えるなど、厳しい財政状況にある。そのような中、国や県は、国保財政の健全化に向けた取り組みを強化しており、10年度までに決算補填等を目的とする同繰入金の解消を目標とするとともに、県内の保険料水準の統一に向けた取り組みを進め、完全統一

を目指すこととされた。

本市としては、同繰入金の10年度までの解消は義務ではなく目標ではあるが、解消に向けて、県が示す標準保険料率に近づける必要があることなどから、今回、税率等を改定し、本市国保を安定的に運営しようとするものである。

宿泊税導入の検討

問 宿泊税導入の検討について、これまでの経過と令和7年度の取り組み内容は。

答

本市が国内外から選ばれる観光地として都市間競争に打ち勝ち、持続的に発展するためには、都市の魅力を高め、さらなる観光振興を図る新たな施策等を継続的に展開していくことが急務であり、厳しい財政状況の中、これらの財政需要に的確に対応する安定的かつ持続的な財源の確保を図る必要があることから、検討を始めた。

これまで他都市の調査研究や、観光コンベンション協会や宿泊事業者を交えた勉強会、観光関係業者に対する説明会を開催したほか、県と情報交換等を行った。

これらの取り組みを踏まえ、宿泊税を導入したいという方針を固めたところであるが、7年度は大学や同税の専門家のほか、ホテル・旅行業の代表者など6名の有識者で構成する検討委員会を設置し、まずは導入の必要性や妥当性について検討を始めたい。

有料公園施設等の使用料改定

問 鴨池公園などの有料公園施設等の使用料改定に至った経緯は。

答 同施設等の使用料は、原則5年ごとに見直しを検討し、10年以上経過しているものは見直すという基本的な考え方に基つき、今回、

令和7年度の予算編成方針において、全庁的に見直すよう示されたことから、検討したところである。

問 物価上昇率など生活実態に合わせた改定となっているか。

答 今回の改定は、近年の燃料費や人件費、物価の高騰などによるコストの増大等の影響により、5年度決算における受益者負担割合と、あるべき負担割合との間で著しい乖離が見られたこと、コロナ禍後、社会経済活動の正常化・活性化が一定進んだと考えられること、他の中核市でも使用料の総合的な改定を実施していることなどを総合的に勘案し、適正な受益者負担と市民負担の公平性を確保するためのものである。

改定に当たっては、より民生活に配慮した激変緩和の観点から、改定率の上限を200%とし、主に市民や市民団体が利用する施設は上限を150%とするなど、二段階の軽減措置を講じるとともに、市民全体の負担軽減を図るため、市外利用者が多い施設等に市外料金を導入することとしている。

可決された意見書の要旨

第1回定例会では、1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

国におかれては、えん罪被害者を一刻も早く救済するため、再審法の全面的な見直しを速やかに実行されるよう強く要請するため、国会及び関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣、総務大臣

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

	件名	自民党市議団	立憲社民	公明党	市民連合	日本共産党	にじとみどり	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	無所属F	結果
議	【令和6年度関係】 ▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正の件 ▼令和6年度鹿児島市一般会計補正予算（第8号） ▼令和6年度鹿児島市企業会計補正予算関係〔4件〕 〔・病院事業特別会計（第2号）・交通事業特別会計（第4号）〕 〔・水道事業特別会計（第1号）・船舶事業特別会計（第3号）〕 ▼工事請負契約締結の件〔吉野東中学校校舎増築その他本体工事〕 ▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件〔2件〕 〔・市管理地における空き家の管理不全による自動車損傷事故〕 〔・市道法面からの土砂流出による建物等破損事故〕 ▼公有水面埋立てについての意見に関する件 ▼市道の認定及び廃止の件 ▼職員の給与に関する条例等一部改正の件 ▼令和6年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔5件〕 〔・中央卸売市場特別会計（第1号）・国民健康保険事業特別会計（第2号）〕 〔・介護保険特別会計（第1号）〕 〔・後期高齢者医療特別会計（第1号）〕 〔・公共下水道事業特別会計（第1号）〕	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	原案可決
	▼専決処分の承認を求める件〔令和6年度鹿児島市一般会計補正予算（第7号）〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	【令和7年度関係】 ▼令和7年度鹿児島市一般会計予算	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	
	▼施設の使用料の額の改定等をするもの〔かごしま温泉健康プラザ条例一部改正の件など34件〕 〔・かごしま温泉健康プラザ ・市民文化ホール ・かごしまメルヘン館 ・市立科学館 ・旧鹿児島紡績所技師館 ・生涯学習プラザ ・海づり公園 ・都市農村交流センターお茶の里 ・かごしま水族館 ・鹿児島アリーナ ・スポーツ施設 ・都市計画区域外に設置する公園（有料公園施設等） ・国際交流センター ・さくらじま白浜温泉センター ・谷山サザンホール ・男女共同参画センター ・ふるさと考古歴史館 ・市立美術館 ・かごしま文化工芸村 ・都市農業センター ・国民宿舎レインボー桜島 ・マリニピア喜入 ・公園（有料公園施設等） ・市立斎場（北部斎場） ・かごしま近代文学館 ・改新交流センター ・旧島津氏玉里邸庭園 ・公民館 ・勤労者交流センター ・観光農業公園 ・維新ふるさと館 ・桜島マグマ温泉 ・スパランド裸・楽・良 ・上町ふれあい広場〕	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	
案	▼鹿児島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例及び鹿児島市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準に関する条例一部改正の件													原案可決
	▼鹿児島市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定に関する件													

(8面につづく)

議案等に対する各会派等の表決態度 (7面からつづく)

○賛成 ×反対

	件名	自民党市議団	立憲社民	公明党	市民連合	日本共産党	にじとみどり	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	無所属F	結果
議案	【令和7年度関係】 ▼鹿児島市国民健康保険税条例一部改正の件 ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件 ▼令和7年度鹿児島市桜島観光施設特別会計予算 ▼令和7年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計予算 ▼令和7年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔3件〕 〔 ・後期高齢者医療特別会計 ・交通事業特別会計 ・船舶事業特別会計 〕	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
	▼栄養士法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件 ▼鹿児島市動物愛護基金条例制定の件 ▼生活保護法に基づく保護施設の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市化製場等に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件 ▼財産の無償貸付けの件〔旧改新小学校の教室棟及び教員住宅〕 ▼鹿児島市青少年問題協議会条例及び鹿児島市いじめ問題等調査委員会条例一部改正の件 ▼財産の無償貸付けの件〔食肉センターの施設設備等〕 ▼ソーホーかごしま条例一部改正の件 ▼鹿児島市公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例及び地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市電車乗車料条例及び鹿児島市乗合自動車乗車料条例一部改正の件 ▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件 ▼鹿児島市水道の布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格の基準に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市下水道条例一部改正の件 ▼鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件 ▼町の区域の変更に関する件〔4件〕 〔 ・上福元町の一部 ・岡之原町の一部（2件） ・川上町の一部 〕 ▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔3件〕 〔 ・谷山中央一丁目、谷山中央二丁目、谷山中央三丁目及び谷山中央四丁目の全部並びに上福元町の一部（街区方式） ・岡之原町の一部（街区方式） ・川上町の一部（街区方式） 〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件 ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件 ▼消防団員退職報償金条例一部改正の件 ▼刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件 ▼職員の育児休業等に関する条例等一部改正の件 ▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例一部改正の件 ▼職員等の旅費に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市税条例一部改正の件 ▼包括外部監査契約締結の件 ▼令和7年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔9件〕 〔 ・土地区画整理事業清算特別会計 ・中央卸売市場特別会計 ・地域下水道事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・病院事業特別会計 ・水道事業特別会計 ・工業用水道事業特別会計 ・公共下水道事業特別会計 〕 ▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件 ▼鹿児島市議会政務活動費の交付に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市議会の個人情報の保護に関する条例一部改正の件 ▼鹿児島市議会委員会条例一部改正の件 ▼鹿児島市議会会議規則一部改正の件 ▼鹿児島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例一部改正の件													
	▼副市長の選任について同意を求める件 ▼監査委員の選任について同意を求める件 ▼教育委員会教育長の任命について同意を求める件 ▼農業委員会委員の任命について同意を求める件〔19件〕 ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	意見書案 ▼刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	陳情 ▼友愛パス取得対象者の拡大について ▼本市議会の運営等に関するもの〔報道機関と傍聴者の公平な扱いを求めることについて など15件〕	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×		
	▼本市議会の運営等に関するもの〔個人情報保護と市議会基本条例の遵守を求めることについて など3件〕 ▼桜島自然恐竜公園の管理について	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○		
	▼本市議会の運営等に関するもの〔議運協議における永谷さよこ議員への発言機会の提供について など5件〕 ▼住吉町15番街区を再度スタジアム候補地に取り上げることについて ▼第3期市道バリアフリー推進計画（かごしま よかベンチプロジェクト）に係る検証と改善を求めることについて ▼公園に子供たちが安全にボール遊びができる専用スペースを設置することについて	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

※ 紙面の都合により、複数の議案・陳情を一括して記載しているものがあります。
※ 「議案等に対する各会派等の表決態度」は「市議会トップページ＞会議の案内＞会議の結果」から、また、各陳情に対する「審査の結果」および「委員会における審査経過」は、「市議会トップページ＞傍聴、請願・陳情＞請願・陳情一覧」からご確認いただけます。



会派名等	議員数	所 属 議 員 名	会派名等	議員数	所 属 議 員 名
自民党市議団	17人	小森こういちろう いけやま美月 西 洋 介 山 下 要	市 民 連 合	4人	合原ちひろ 伊地知紘徳 三反園輝男 片 平 孝 市
		中元かつあき 霜 出 佳 寿 米山たいすけ 佐 藤 高 広	日 本 共 産 党	3人	園 山 え り たてやま清隆 大園たつや
		瀬戸山つよし 奥山よしじろう 川 越 桂 路 山 口 健	にじとみどり	2人	のぐち英一郎 大 園 盛 仁
		古 江 尚 子 仮 屋 秀 一 中 島 蔵 人 平 山 哲	無 所 属 A	1人	大 原 葉
		入 船 攻 一	無 所 属 B	1人	田代よしき
			無 所 属 C	1人	大木ひかる
立 憲 社 民	7人	うかりともえ 永谷さよこ 和 るりか まつおはるよ	無 所 属 D	1人	せぐち和浩
		向江かほり 平山タカヒサ 大 森 忍	無 所 属 E	1人	本田かずき
公 明 党	6人	小南まさゆき 甲斐ひろのぶ 上 佐あゆみ こじま洋子	無 所 属 F	1人	池田ゆうせい
		松尾まこと 長 浜 昌 三			

次号の発行予定

かごしま市議会だよりは定例会の開催結果を中心に年4回（2月、5月、8月、11月）発行しています。
次号は令和7年8月1日に発行する予定です。

この広報紙は、紙へのリサイクルに適した材料を用いて作成しています。

